

山元町上下水道中期経営計画 (令和8年度～令和12年度)



山元町公式キャラクター
ホッキーくん

山元町建設水道課



目次

1	はじめに	… 1
2	山元町の概要	… 2
3	上下水道事業の概要	… 4
4	経営状況	… 10
5	経営改善の取組	… 12
6	事業環境	… 16
7	目指すべき方向	… 21
8	施策の基本方向	… 22
9	モノ・投資計画	… 23
10	ヒト・運営体制	… 29
11	カネ・財政計画	… 30
12	住民サービス	… 34
13	計画の進行管理	… 35
14	参考資料	… 36

1 はじめに

山元町の水道事業は、昭和30年代に坂元簡易水道の創設からはじまり、その後、各地区の簡易水道の統合や拡張工事などを経て、現在では99%を超える普及率となっており、皆さまへ安全・安心な水を日々お届けしています。

また、下水道事業は、昭和50年代に整備が始まり、現在の普及率は約63%となっており、公共用水域の水質保全に寄与しています。

平成23年の東日本大震災では、上下水道の施設も被害に遭い、町内全域で断水が発生するなど深刻な影響を受けました。復旧工事は完了したものの、給水人口の減少等に伴う水需要の減少は今後も引き続き見込まれ、さらに、施設の老朽化に伴う更新を進めていく必要があるため、上下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあります。

このような中、上下水道事業を持続的に経営していくためには、効率的な投資や経営のさらなる合理化が必要です。このため、国が提示する「新水道ビジョン」や「新下水道ビジョン」、さらには町の将来の姿を見据えた新たなまちづくりの指針である「第6次山元町総合計画」も踏まえ、山元町上下水道事業の今後の10年間(令和8年度から令和17年度まで)を見据えた経営戦略を、令和8年3月に策定しました。

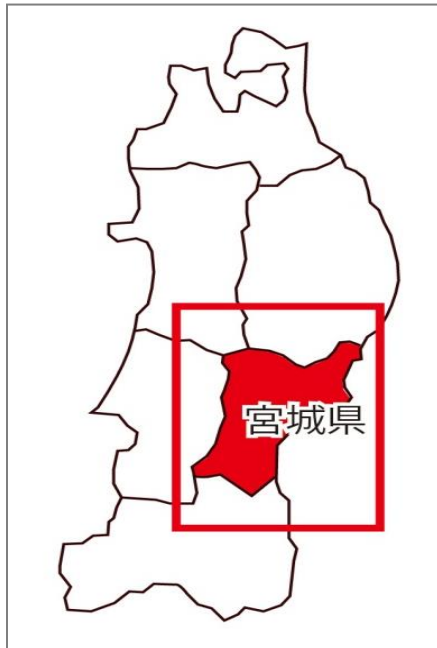
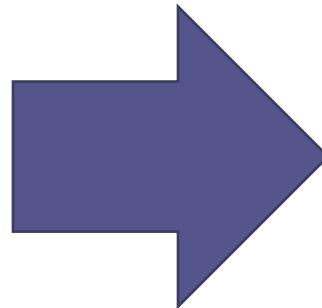
本計画は、その前半の実施計画として位置付け、計画期間は令和8年度から令和12年度までの5年間としています。



2 山元町の概要①(位置及び特色)

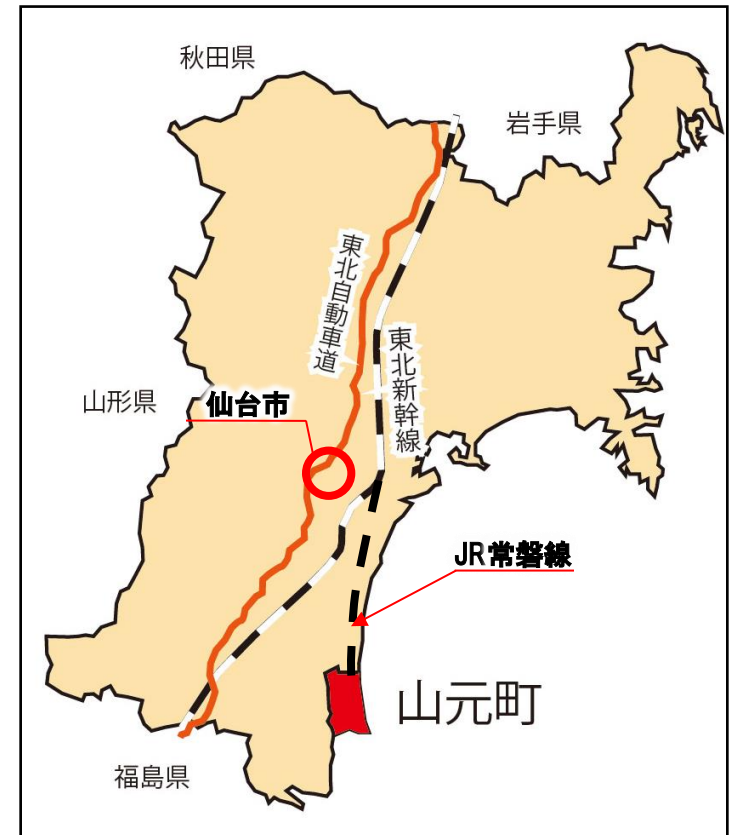
＜東北の湘南＞

- 位置: 仙台市から南に35km
- 面積: 64.58km²(東西約6km 南北約11km)
- 地勢: 西に標高300mの阿武隈山地
東に仙台湾南部白砂青松の海岸線
- 気候: 平均気温12.4度
年間降水量1,270ミリ



＜山元町までの所要時間＞

- * 東京～新幹線と常磐線 2時間30分
- * JR常磐線(仙台駅～山下駅) 45分
- 常磐自動車道(仙台空港IC～山元IC) 15分



2 山元町の概要②(産業、人口動態)

項目	内容
産業別就業者	1次:12.5% 2次:30.8% 3次:56.7% (令和2年国勢調査)
特産品	いちご りんご ホッキ貝 ぶどう(シャインマスカットなど) いちじく 復興芝生
高齢化率	42. 3%(令和7年3月末現在)
出生率	3. 2%(令和6年)
人口推移	平成 7年9月末 18, 815人…ピーク 平成23年2月末 16, 695人(5, 561世帯) 令和 8年3月末 11, 219人(4, 919世帯) (東日本大震災前との比較) △ 642世帯 (△11. 5%) △ 5, 476人 (△32. 8%)



3 上下水道事業の概要①(水道のあゆみ)

本町に水道ができたのは、今から約60年ほど前のことです。

それまでは、井戸水やわき水を利用していました。

良質な水質に恵まれなかった海岸地帯の飲料水の改善や住宅団地の増加等により、衛生的で便利な生活用水への需要が高まったことに加え、防火対策の面からも、水道の早期整備が町民から強く望まれていました。

昭和37年	坂元簡易水道創設
昭和38年	横山簡易水道創設
昭和39年	山下簡易水道創設
	合戦原簡易水道創設
昭和48～52年	各簡易水道拡張事業
	一部山間部を除きほぼ全域が給水可能に
昭和53年	山元町上水道創設(簡易水道を統合)
昭和55～平成元年	第一次拡張事業
平成2年	仙南・仙塩広域水道用水供給事業からの受水開始
平成2～12年	第二次拡張事業
平成17年	未納徴収の取組 職員6人3班体制による滞納整理の実施
平成20年5月8日	広域水道漏水に伴う広域断水
平成23年3月11日	東日本大震災により被災
平成27年4月	包括的業務委託の導入
令和3年2月	福島県沖を震源とする地震により被災
令和4年3月	福島県沖を震源とする地震により被災
令和7年3月	相馬地方広域水道企業団との相互連携協力に関する協定を締結



3 上下水道事業の概要②(下水道のあゆみ)

本町の下水道が整備され始めたのは、今から約40年ほど前のことです。
それまでの生活排水は、「し尿汲取り」等により未処理のまま放流されていました。
この生活排水は、停滞、腐敗し悪臭が発生するなど、著しく生活環境を阻害する原因となっていました。

昭和53年	花釜地区農業集落排水事業 整備開始
昭和54年	特定環境保全公共下水道事業 整備開始
昭和60年	花釜地区農業集落排水事業 供用開始
平成元年	坂元地区農業集落排水事業 供用開始
平成 5年	山元浄化センター完成(山下・西花釜・花釜地区 供用開始)
平成 8年	中浜地区農業集落排水事業 供用開始
平成 9年	磯地区農業集落排水事業 供用開始
平成11年	上平地区農業集落排水事業 供用開始
平成17年	花釜地区農業集落排水事業を特定環境保全公共下水道事業へ編入
平成21年	地方公営企業法適用(企業会計導入による経営基盤強化)
平成23年3月11日	東日本大震災により被災
平成25年	山元浄化センター震災復旧完了
平成25年	上平地区農業集落排水処理場震災復旧完了
平成27年	包括的業務委託の導入
平成29年	磯地区農業集落排水処理場規模縮小・移転して震災復旧完了
平成30年	農業集落排水事業の廃止手続き完了(中浜地区・磯地区の一部)
平成31年	坂元地区農業集落排水事業を特定環境保全公共下水道事業へ編入

3 上下水道事業の概要③(水道の施設)

広域水道 水道の概要 「水道の水が届くまで」

仙南・仙塩広域水道用水供給事業

七ヶ宿ダム(七ヶ宿町)

南部山浄水場(白石市)

高区送水管
(蔵王町・村田町・仙台市・富谷町・利府町・多賀城市・塩竈市・七ヶ浜町・松島町)

大平配水池

山寺配水池

真庭・中山
坂元配水池

山下・小平配水池

山元町の水源

山下第一・
小平ポンプ場

塩素注入

みずしやりやくひんちゅうにゅう
水処理薬品注入

きれいな水を塩素消毒し、安心
して飲める水道水をつくります。

山元町の水道水は、広域水道からの受水と
町内の深井戸の水です。

広域水道の水は飲める状態で供給を受けて
います。

深井戸水は、原水の水質に応じた水処理が
行われています。

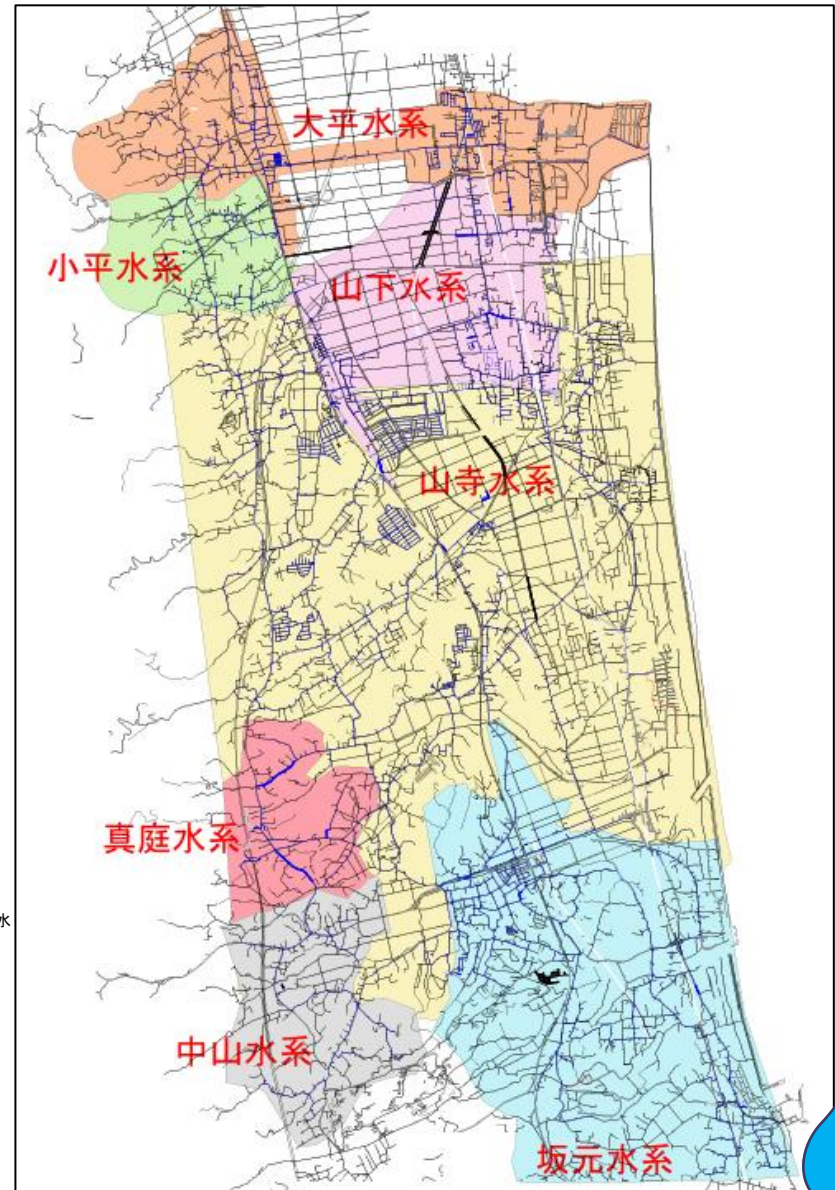
こうして飲める状態になった水は皆さんの
家や学校に送られます。

八手庭・大平・横山・牛橋地区へ給水

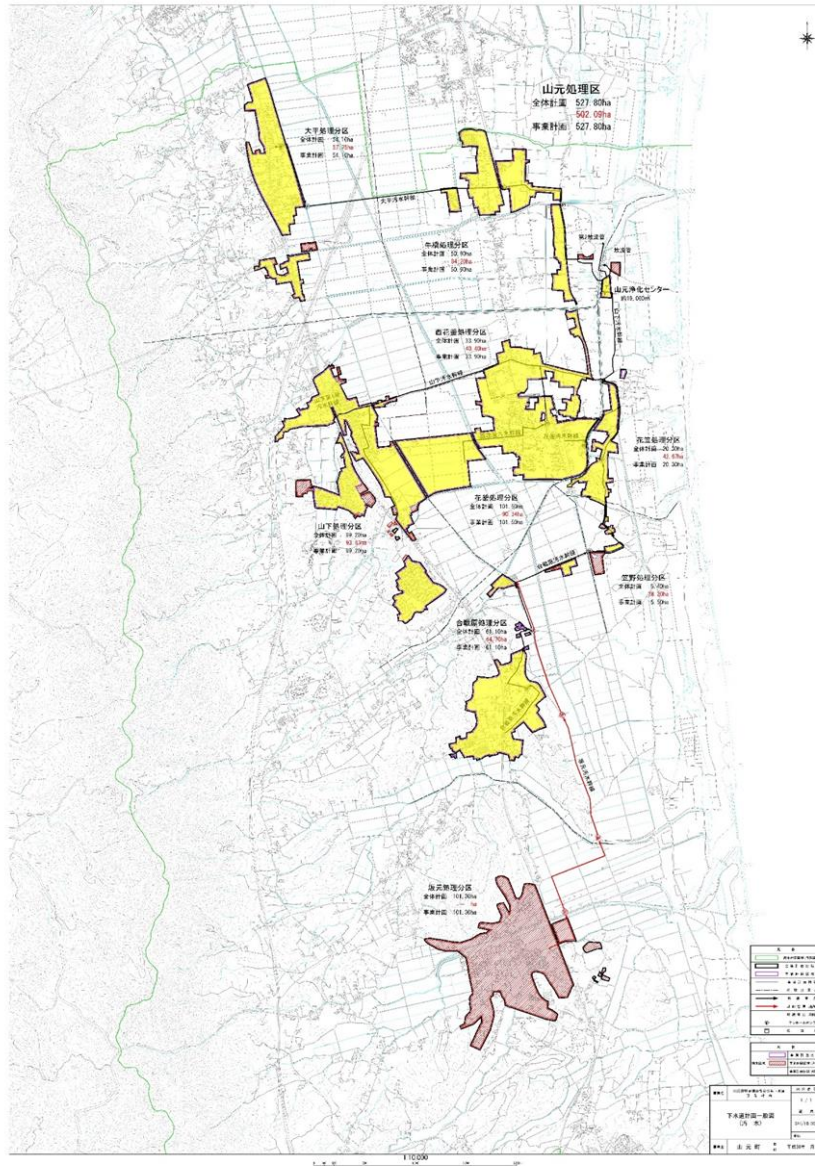
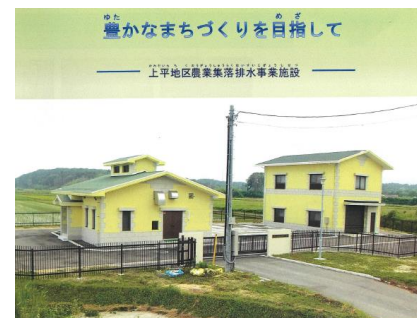
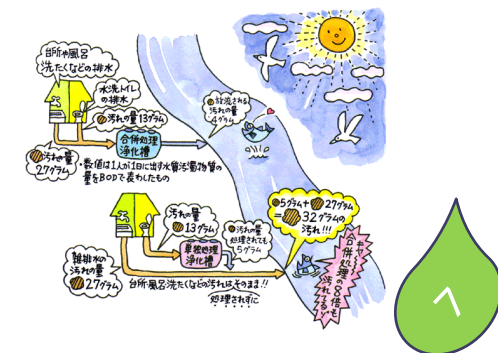
山寺・浅生原・高瀬・真庭・中山
合戦原・花釜・笠野・新浜地区へ給水

真庭配水池：真庭、久保間地区へ給水
中山配水池：中山、久保間地区へ給水
坂元配水池：坂元、上平、中浜、磯地区へ給水

山下配水池：山下・花釜地区へ給水
小平配水池：小平・鷺足地区へ給水



3 上下水道事業の概要④(下水道の施設)



3 上下水道事業の概要⑤(水道事業のあらまし)

水道の利用者数

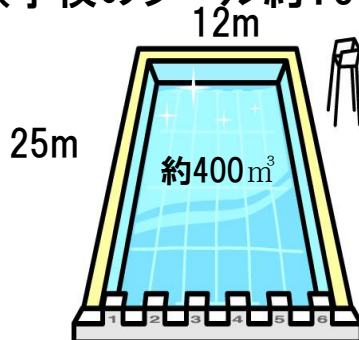
給水戸数 4,885戸

給水人口 11,139人
(町民の約99.3%)

水道の生産量

年間給水量 1,463,615 m^3

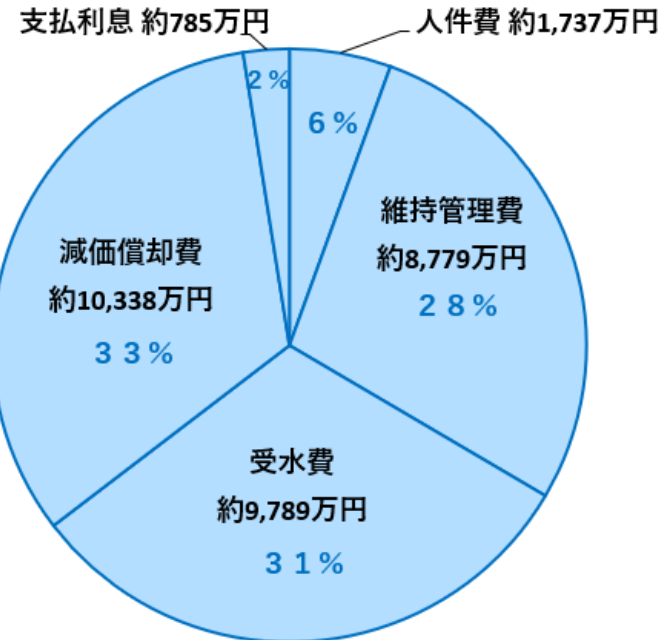
一日平均給水量 約4,010 m^3
(学校のプール約10杯分)



水道料金

年間料金収入 3億1,429万円

<水道料金の使われ方>



※数値は令和7年度決算値

3 上下水道事業の概要⑥(下水道事業のあらまし)

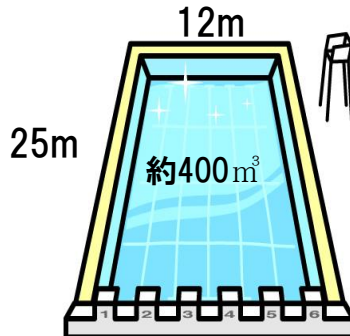
下水道の利用者数

処理区域内人口
7,175人
(町民の約64%)

下水道の処理量

年間処理量 887,522 m^3

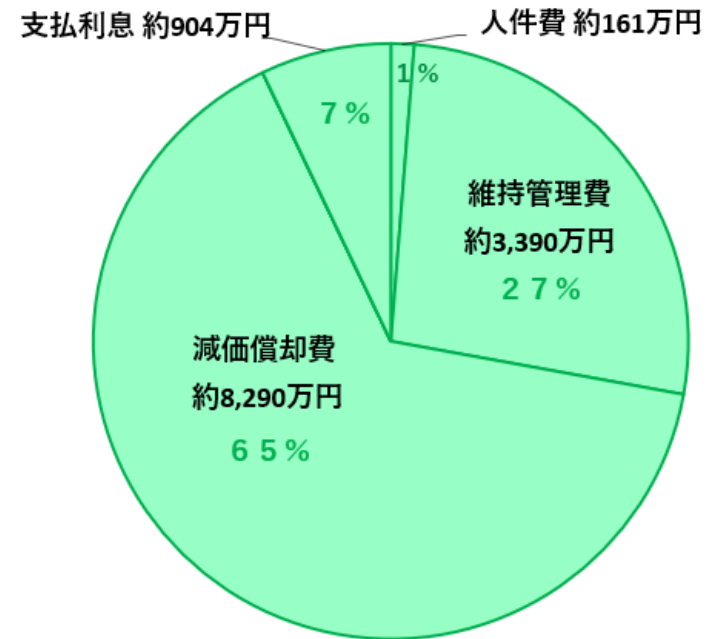
一日平均処理量 2,432 m^3
(学校のプール約6杯分)



下水道使用料

年間使用料収入 1億2,745万円

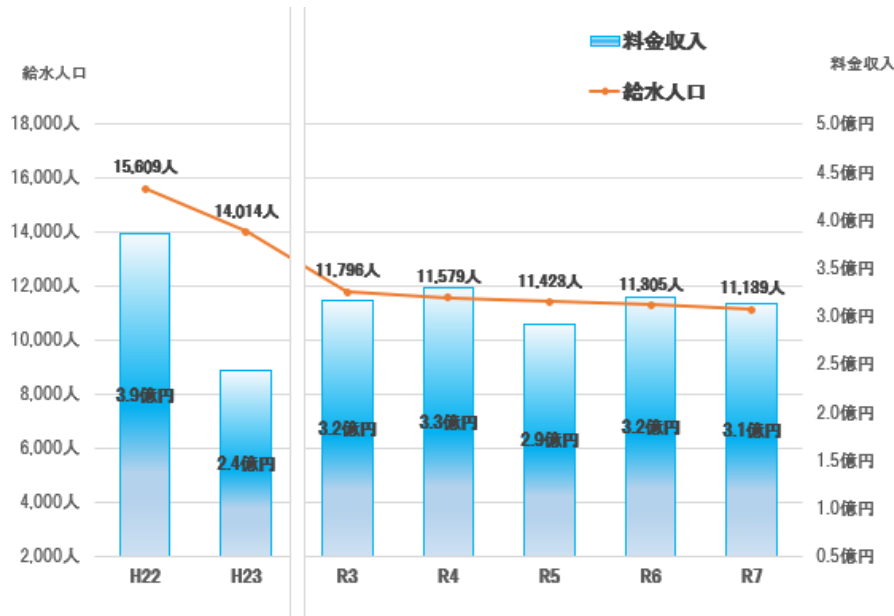
＜下水道使用料の使われ方＞



※数値は令和7年度決算値

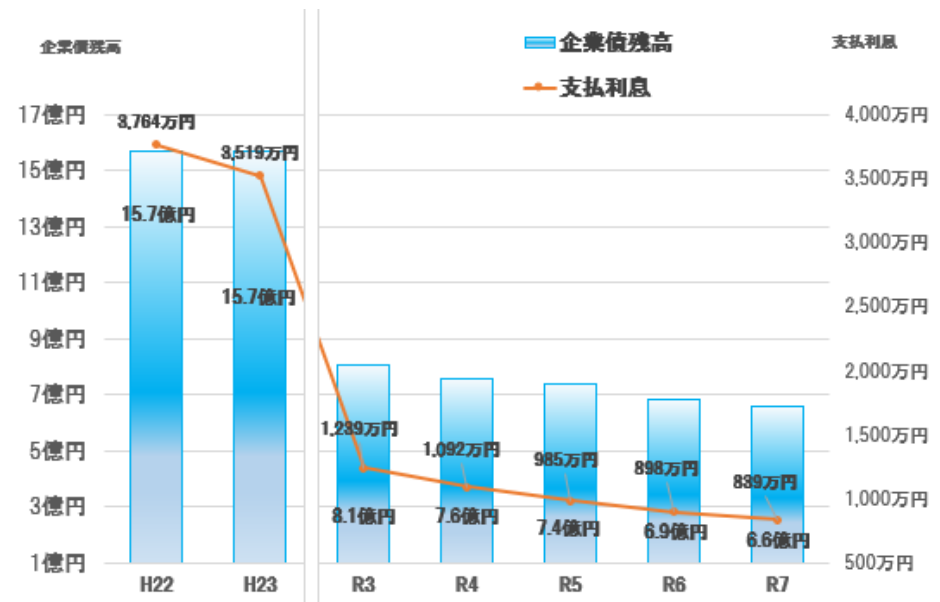
4 経営状況①(水道事業)

給水人口と料金収入の推移



- 東日本大震災前に比べると、給水人口が約28%減少しました。
- 近年では人口減少による給水人口の減少に伴い、料金収入もゆるやかに減少傾向にあります。

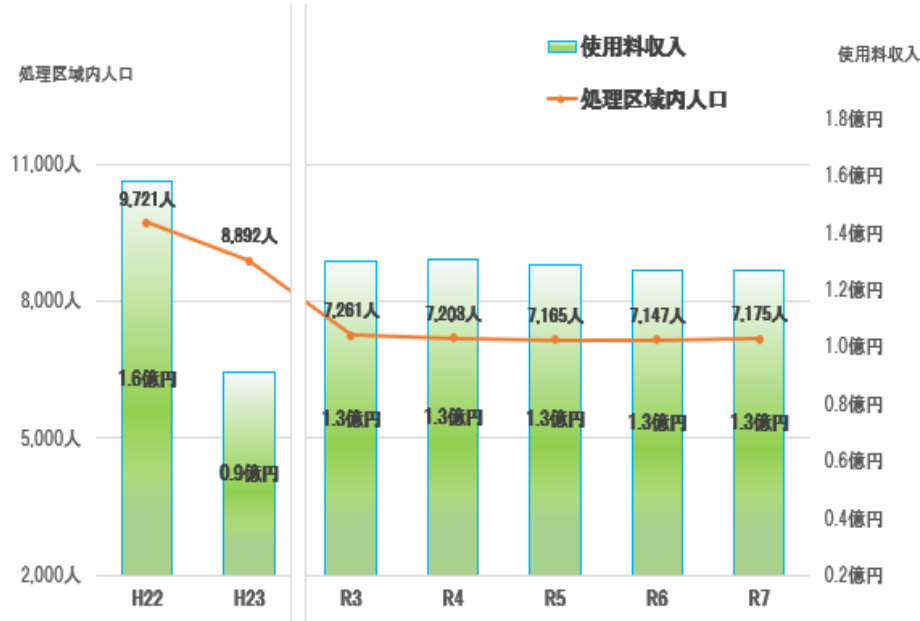
借入金(企業債)残高の推移



- 東日本大震災以降、復旧・復興による工事(補助事業)を優先しました。
- 計画に基づき、更新工事を平準化しながら実施してきたことから、年度による大きな変動もなく、企業債残高は減少しています。

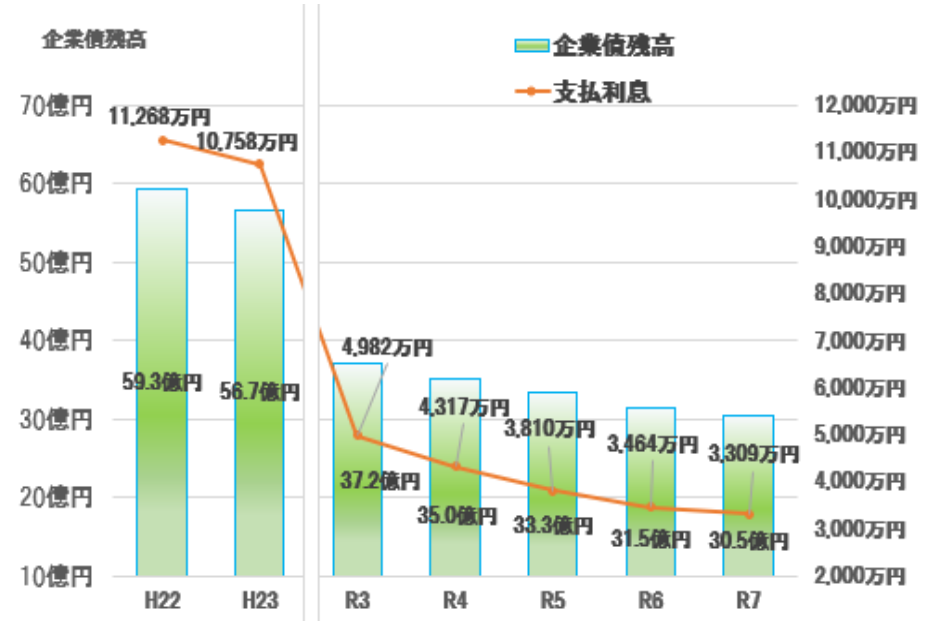
4 経営状況②(下水道事業)

処理区域内人口と使用料収入の推移



- 東日本大震災前に比べると、処理区域内人口が約26%減少しました。
- 下水道区域の拡充や下水道接続の働きかけを行っていますが、水道事業と同様に、近年では処理区域内人口、使用料収入ともに減少傾向にあります。

借入金(企業債)残高の推移



- 東日本大震災以降、復旧・復興による工事(補助事業)を優先しました。
- 計画に基づき、更新工事を平準化しながら実施してきたことから、年度による大きな変動もなく、企業債残高は減少しています。

5 経営改善の取組①

平成25年 横浜市との連携

「横浜市」と「横浜ウォーター(※)」が連携して山元町上下水道事業の**経営を支援**する協定を締結

※横浜市100%出資の株式会社

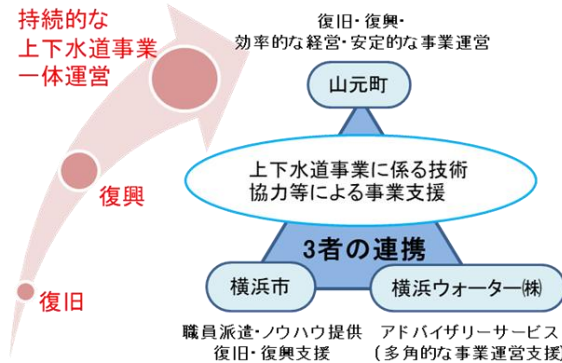


山元町・横浜ウォーター・横浜市
による三者協定更新

平成30年度国土交通大臣賞受賞 【循環のみち下水道賞アセットマネジメント部門】



年度	横浜市・横浜ウォーターとのかかわり
H23年度	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後に現地入り 上下水道施設復旧・復興・事業運営のあり方を提言 国交省総合政策局/官民連携事業モデル調査採択
H24年度	<ul style="list-style-type: none"> 国交省水管理・国土保全局/上下水道一体運営モデル調査採択 3者協定の締結（山元町・横浜ウォーター・横浜市）
H25年度～	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道事業経営アドバイザー業務（包括委託導入支援/モニタリング、財政計画、長寿命化計画、経営計画策定、決算支援など）
H30年度	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通大臣賞受賞（循環のみち下水道賞アセットマネジメント部門）



【横浜市における主な支援】

- 災害復旧に係る職員派遣
- 災害復旧事業支援
- 災害公営住宅に係る下水道管布設技術支援
- 公営企業会計支援
- 震災支援技術研修

【横浜ウォーターにおける主な支援】

- 包括的民間委託導入支援
- 包括的民間委託モニタリング
- 財政計画策定
- 長寿命化計画策定
- 上下水道ビジョン、中期経営計画策定
- 住民コミュニケーションの取組

【双方の取組】

- 横浜市BCP訓練への山元町職員参加
- 山元町ふれあい産業祭への出展

“持続的な上下水道経営基盤構築に向けた公公連携”

～人・モノ・カネの一体マネジメント～



包括的民間委託
モニタリング会議



上下水道ビジョン
検討会



ふれあい産業祭への
共同出展



長寿命化計画のための
設備診断

三者による取り組み

5 経営改善の取組②

平成27年 包括的業務委託の導入



第1期包括的業務委託

受託者: 水ingAM株式会社
 期間: 平成27年度～令和元年度
 内容: 施設維持管理・料金関係業務

5年間で**7,700万円**の経費削減

+ 料金収納率の向上
 導入前96.05%→導入後平均98.04%(2%UP)
約1,000万円の効果額

レベル
アップ

第2期包括的業務委託

受託者: 第一環境・水ingAM特定共同企業体
 期間: 令和2年度～令和6年度
 内容: 施設維持管理・料金関係業務

【第1期包括からの主な拡充・変更点】

- ・ 評価に基づく業務範囲や要求水準の見直し
- ・ 定型業務は委託化へ(試行から本格化)
- ・ 水道法改正への呼応
- ・ 戦略的な修繕・更新計画策定と選択的実行へ

山元町水道お客さまセンター

【営業時間】 平 日 8:30～17:15

土曜日 8:30～12:00

3月最終 土・日曜日 8:30～17:15

【休業日】 日曜・祝日・年末年始

5 経営改善の取組③



第3期包括的業務委託

受託者：第一環境・水ingAM・管清工業特定共同企業体
 期間：令和7年度～令和11年度
 内容：施設維持管理・修繕等業務・料金関係業務

レベル
アップ

【第2期包括からの主な拡充・変更点】

- ・ 水管橋の定期点検
- ・ 漏水事故修繕（φ50mmまでの水道管）
- ・ 下水道管路及びマンホール点検
- ・ 下水道の汚泥・し渣の収集運搬処分（特定環境保全公共下水道のみ）
- ・ 下水道異常対応詰まり解消
- ・ 取付管や公共樹の修繕

第4期包括的業務委託

【水の官民連携（ウォーターPPP）方式への移行】

包括的業務委託をさらに拡大し、管路更新業務を含んだ「水の官民連携（ウォーターPPP）」と呼ばれる管理・更新一体型マネジメント方式への移行を目指して検討を進めます。

第3期までの包括的業務委託に対し、次の点が変わることで、より効率的で安定した事業運営が期待されます。

- ・ 現在の5年の委託契約期間を**10年**に長期化
 → 企業の参画意欲、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等の効果が発注者、受注者双方に得られる。
- ・ 管路の維持管理に加え、管路の**更新支援**または**工事実施**を行う。
 → **更新支援型**であれば、維持管理上で気付いたこと等を更新計画に反映可能となる。
 → **工事実施型**であれば、更新工事の実施を一括で受託者に委ねることで、町の体制補完の効果が得られる。

5 経営改善の取組④

平成28年 機械電気設備長寿命化計画の策定



限られた予算の中で、施設の更新等を計画的に実行するため、
「機械電気設備長寿命化計画」を策定

「厚生労働省(水道)」「国土交通省(下水道)」が示した指針に基づき、早期に対応。

設備診断

+

LCC(ライフサイクルコスト)評価

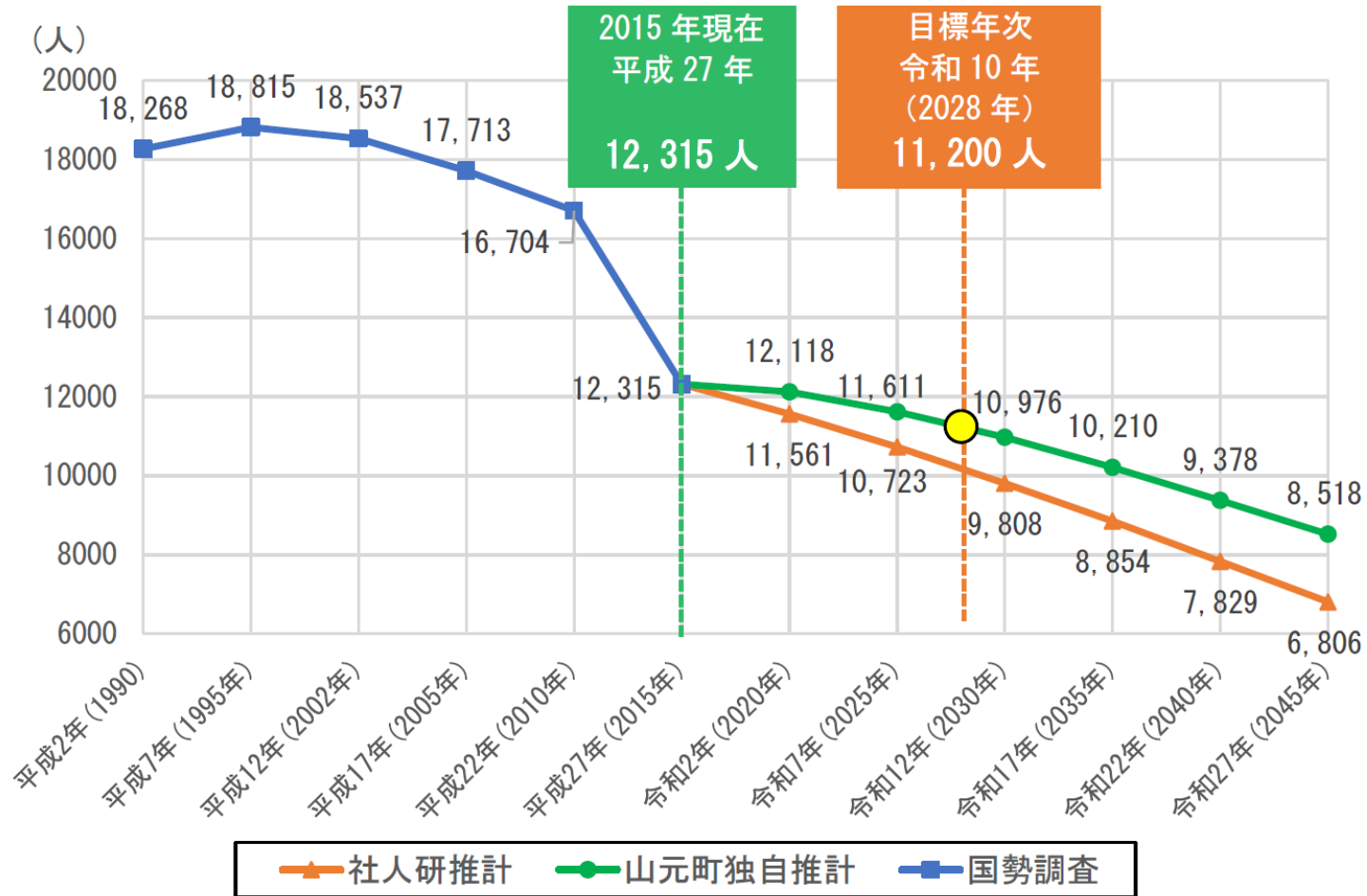


10か年にわたる改築更新計画策定

老朽化した機械電気設備の
計画的な更新へ

6 事業環境①

人口の動向 人口の減少による上下水道の利用者が減少



山元町の将来人口推計（国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所）

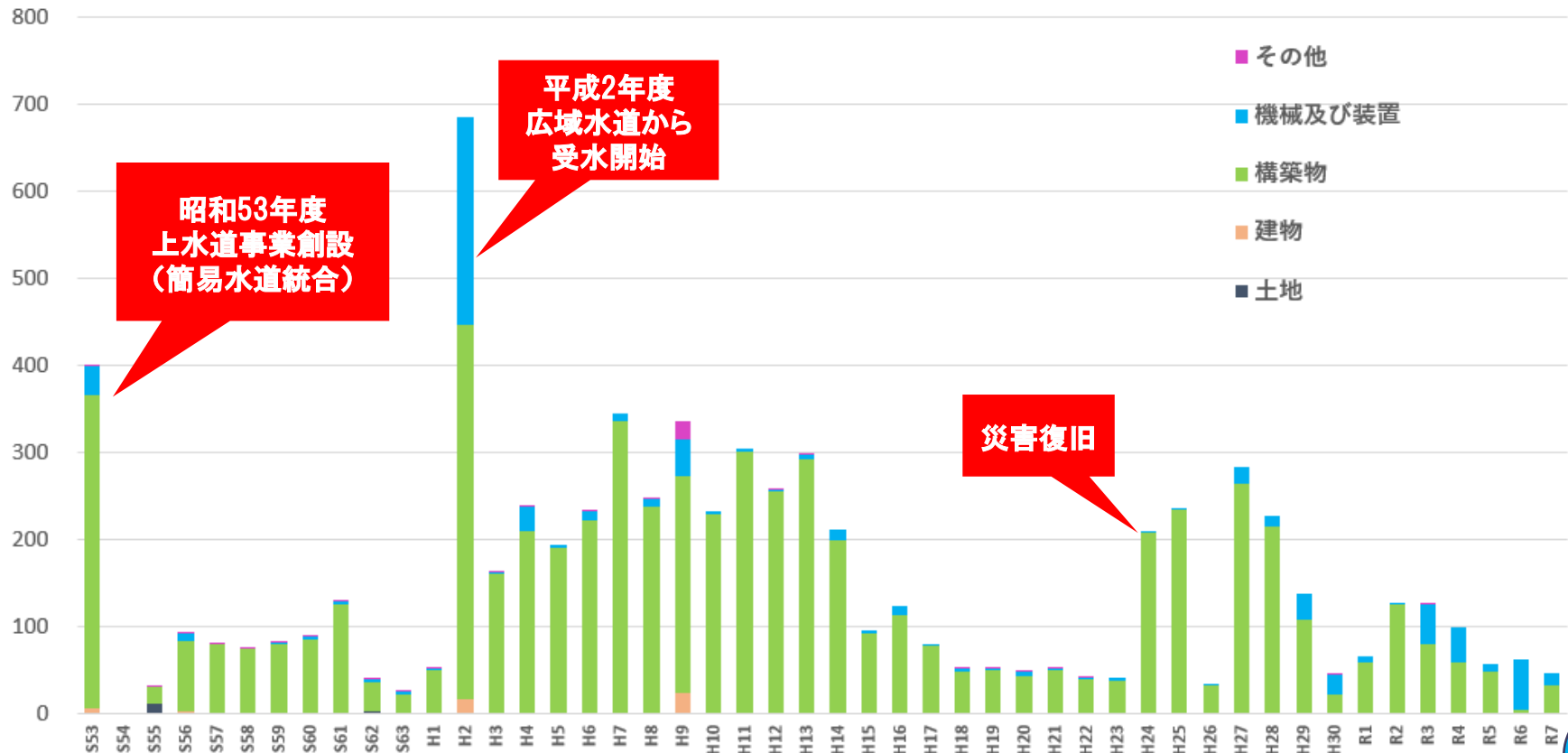
出典「第6次山元町総合計画」

6 事業環境②

資産の取得状況（水道事業）

取得資産総額 60億円（令和7年度末現在の簿価 23億円）
 集中的に整備した時期の施設が、今後老朽化し更新時期を迎えます。

（百万円）

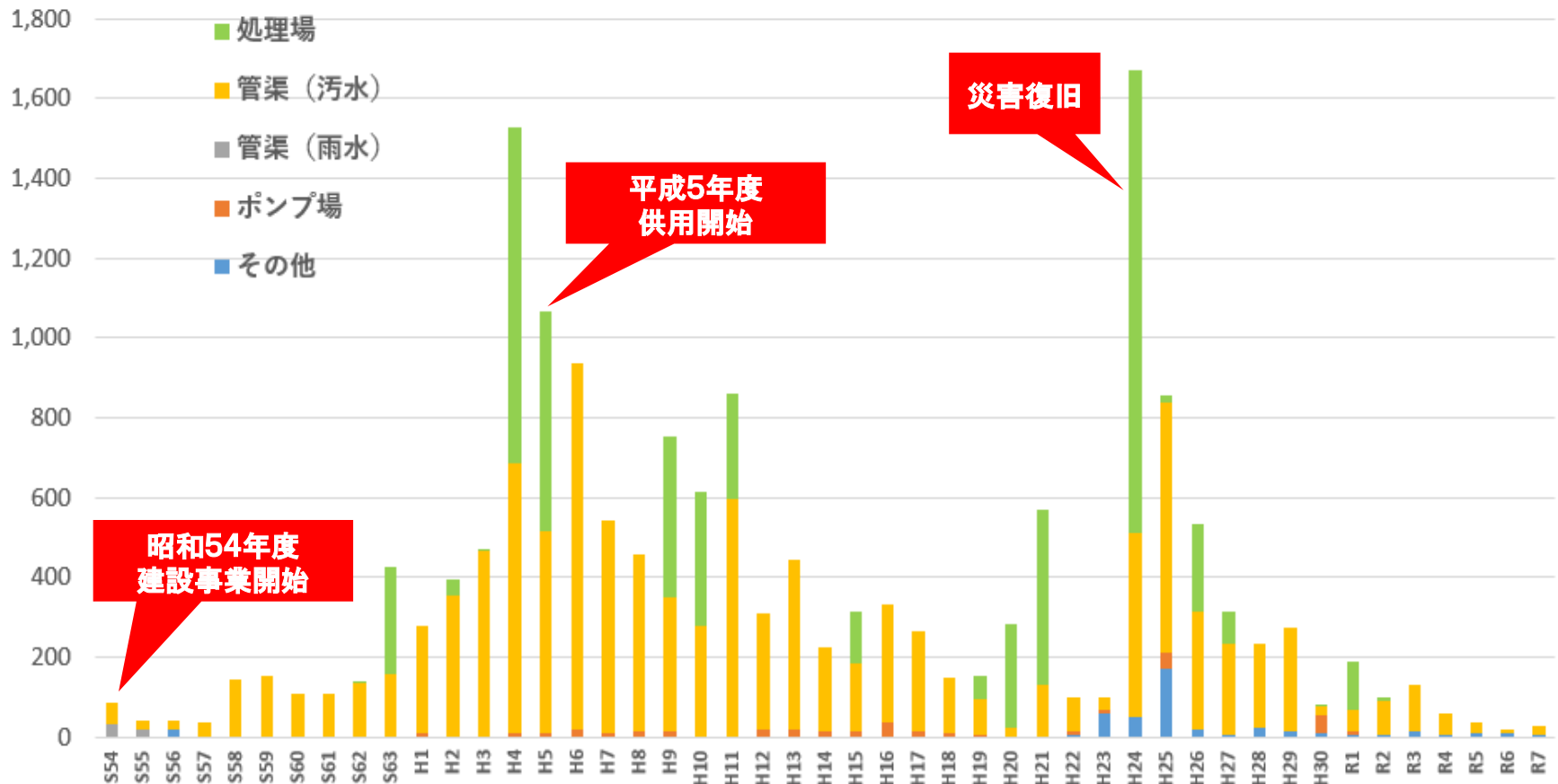


6 事業環境③

資産の取得状況（特定環境保全公共下水道事業）

取得資産総額 103億円（令和7年度末現在の簿価 65億円）
 集中的に整備した時期の施設が、今後老朽化し更新時期を迎えます。

（百万円）

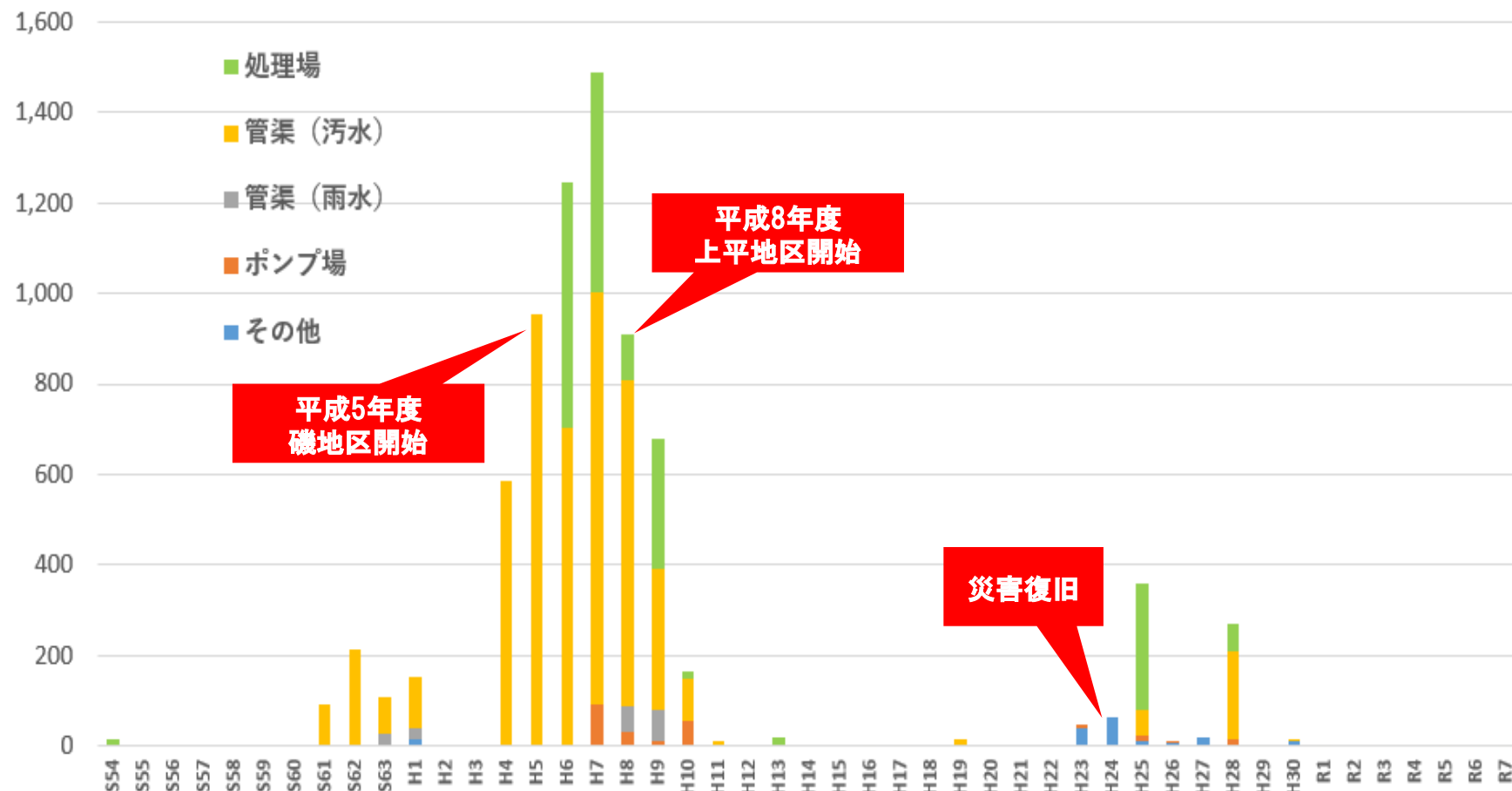


6 事業環境④

資産の取得状況（農業集落排水事業）

取得資産総額 17億円（令和7年度末現在の簿価 11億円）

（百万円）



6 事業環境⑤(まとめ)

- 東日本大震災による施設等の被害総額は、水道事業で約28億円、下水道事業で約45億円にのぼり、さらに給水人口等の減少に加え、工場の撤退等に伴う大口使用者の減少による大幅な給水収益減により厳しい経営状況となりました。
- その後、新市街地やいちご団地等の整備により、収益等は回復傾向に転じたことや包括的業務委託等の取組みによるコスト削減により、比較的安定した経営を維持しておりましたが、現在の急激な物価上昇等により、将来の費用負担の見通しが困難となっていることから、今後の経営に対し慎重な対策を検討していくことが必要となっています。
- 今後は、さらなる人口減少に伴う水需要の減少に加え、老朽化した施設等が数多く更新時期を迎え、莫大な更新費用の資金確保が必要となることから、料金改定等も視野に入れ経営の基盤強化を図ることが急務となっています。また、長寿命化対策等を計画的に実施し、持続可能な上下水道の経営に取り組む必要があります。

7 目指すべき方向

災害に強い上下水道

- 施設の耐震化
- 緊急時のバックアップ体制強化

持続可能な上下水道

- 民間企業との連携による技術継承
- 施設の長寿命化と計画的な更新
- 様々な業務改善による経費縮減

信頼される上下水道

- 住民ニーズの把握と対応
- 広報の充実

8 施策の基本方向

安全で安心な水供給と、公共用水域の水質や生活環境を持続的に保全するまちづくりを進めます。

(1) 上水道施設の適切な管理

- 安全で安心な水道水を安定的に供給するため、水道施設等の長寿命化及び耐震化事業を計画的に取り組んでいきます。
- 沿岸部の土地利用計画により、住民の居住分布が変化したことから、配水系統の見直し等を行います。
- 漏水調査を実施し、有収率の向上を目指します。

(2) 下水道施設等の整備の推進

- スtockマネジメントに基づく長寿命化及び改築・更新事業を検討し、事業の平準化を行い計画的な施設整備を行います。
- 下水道の供用開始後、一定期間が経過しても、下水道に接続しない方へ接続を働きかけるとともに、下水道処理区域外においては、浄化槽による汚水処理を推進します。

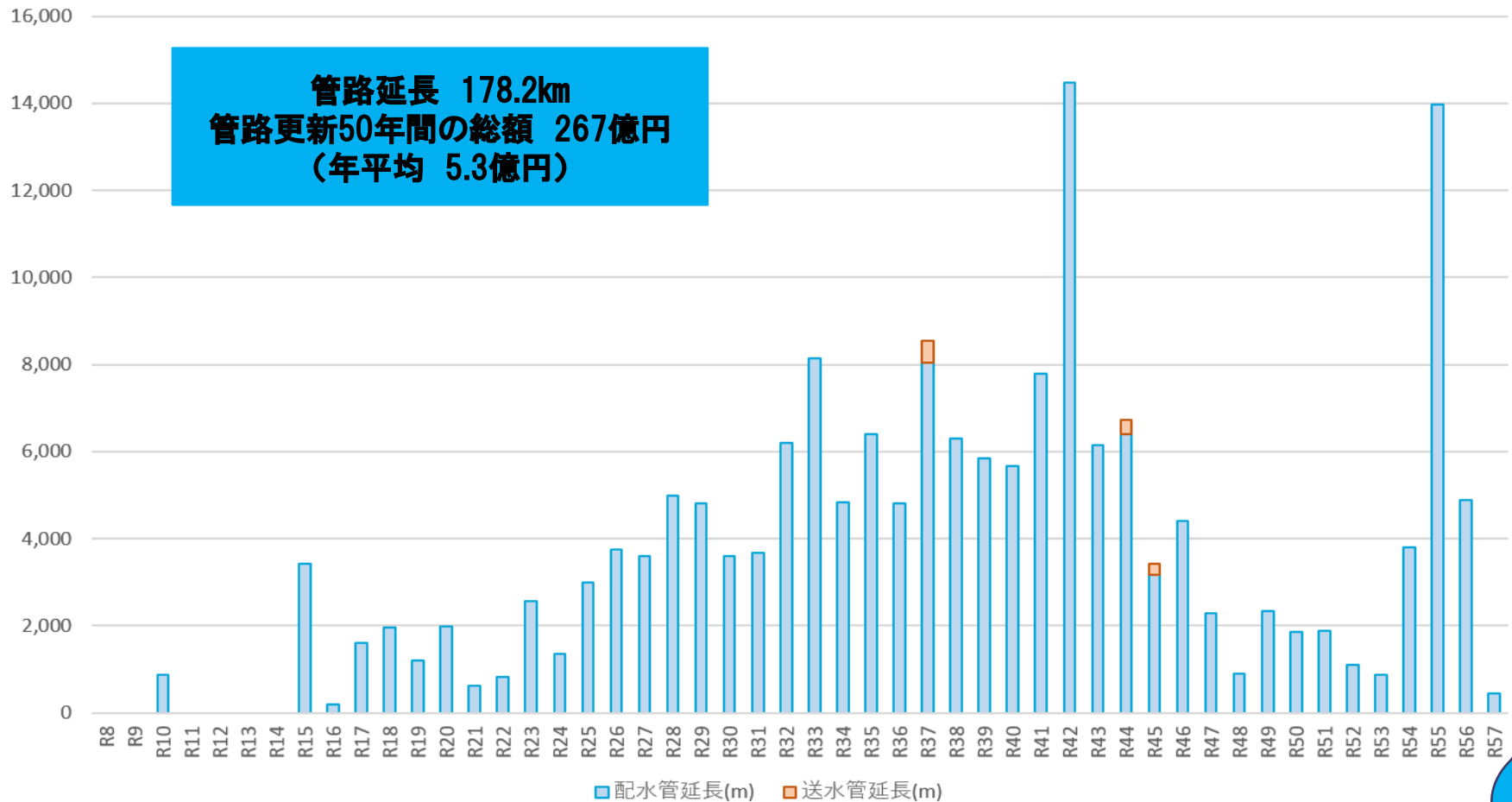
9 モノ・投資計画①

将来の更新需要（水道）

《算出条件》

【管路】 ※ 現在保有している管路を耐用年数(60年)経過後に更新するシミュレーション

※ 更新費用の単価は15万円/mで算出



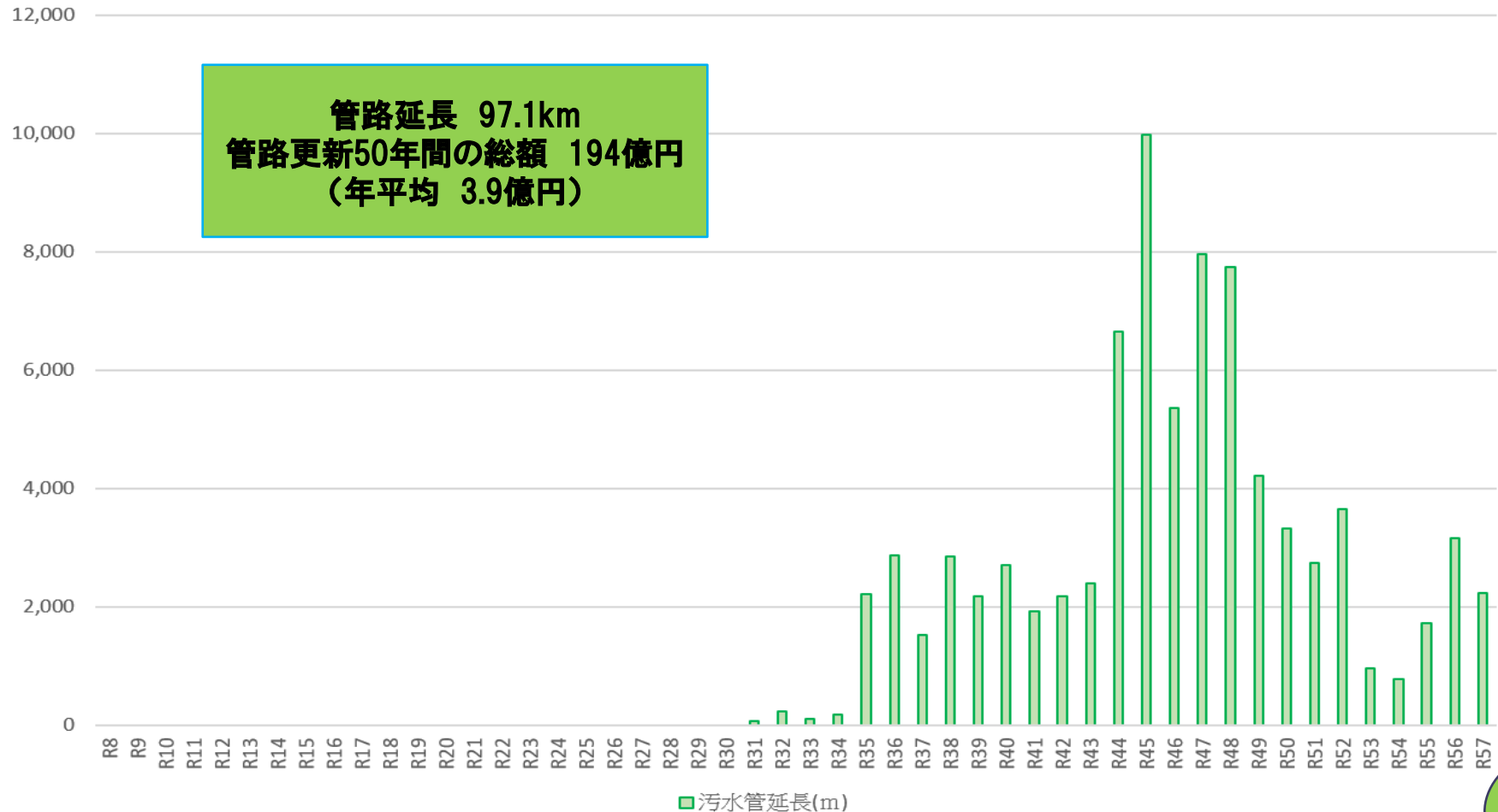
9 モノ・投資計画②

将来の更新需要（特環）

《算出条件》

【管路】 ※ 現在保有している管路を耐用年数(70年)経過後に更新するシミュレーション

※ 更新費用の単価は20万円/mで算出



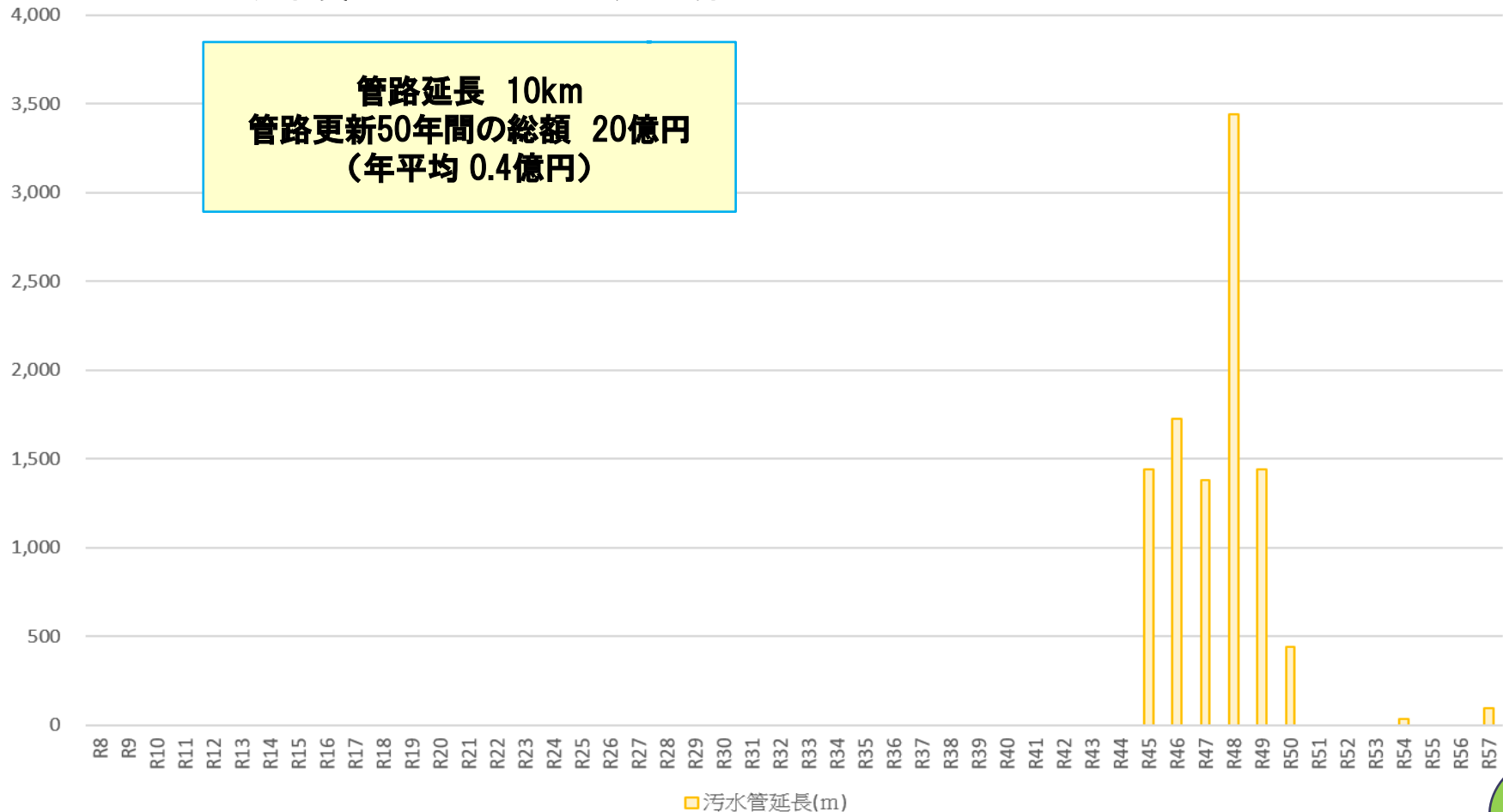
9 モノ・投資計画③

将来の更新需要（農集）

《算出条件》

【管路】 ※ 現在保有している管路を耐用年数(70年)経過後に更新するシミュレーション

※ 更新費用の単価は20万円/mで算出



9 モノ・投資計画④

更新計画の基本的な考え方

- 水道施設等については、住民の暮らしを支える主要施設の更新を重点的に行い、町内に点在している老朽度の高い管路を計画的に更新
- 下水道施設等については、山元浄化センターの耐震化事業や機械電気設備等の更新事業をはじめ、老朽化した管きょを重点的に更新
- 財政状況に合わせて、事業の平準化を行い、計画的な施設整備を推進

9 モノ・投資計画⑤

水道事業

項目	内容
老朽配水管更新事業	口径50～300mmを130m/年更新
水道施設(浄水設備・機器)更新事業	2か所/年

下水道事業

項目	内容
取付管及び支線事業	5か所/年 50m/年
汚水管路更新事業	口径150～300mmを150m/年更新
浄化センター設備等更新事業	計画に基づく設備更新、マンホール蓋更新

9 モノ・投資計画⑥

これからの事業計画に係る費用

水道事業

年 度	費用(千円)
令和 8年度	87,500
令和 9年度	58,500
令和10年度	65,500
令和11年度	175,500
令和12年度	175,500

水道事業では、令和11年度以降、拡張による新設事業を予定しており、莫大な費用が生じる見込みです。

下水道事業

年 度	費用(千円)
令和 8年度	29,500
令和 9年度	187,500
令和10年度	479,000
令和11年度	419,000
令和12年度	465,500

下水道事業では、山元浄化センターの更新に莫大な費用がかかるため、今後の経営に与える影響が大きいものとなっています。

10 ヒト・運営体制①

(1) 将来を見据えた技術継承と執行体制確保

- 横浜市・横浜ウォーターとの3者協定に基づく交流の推進や事業運営ノウハウの蓄積
- 包括的業務委託の業務拡充による民間活力の活用
- 研修等への積極的な参加による直営職員の知識・ノウハウの向上と政策立案・実行管理等重要な業務への注力化
- 県や近隣自治体等との連携による広域化・共同化の検討・推進
- 業務のマニュアル化・標準化の推進

(2) 災害時の対応力強化

- 災害対策のマニュアル化・訓練の実施
- 積極的な広報
- 地域住民や地元企業等との連携の推進
- 相馬地方広域水道企業団との相互連携協力

11 カネ・財政計画①

水道事業財政計画の基本的な考え方

- 引き続き、包括的業務委託の推進・活用や施設統廃合等の検討を重ね、コスト縮減など経営改善や執行体制確保に資する取組みを推進します。
- 漏水調査は水系別に有収率を分析し、効率的に調査を実施するとともに、有収率の向上(80%以上を目標)を目指します。
- 老朽化した施設の更新にあたっては、効率的な施設配置を検討するとともに、財政状況に合わせた更新需要額の平準化を行い、優先度を考慮して事業の推進を図ります。
- 水道料金については、折からの人口減少や物価高騰の影響を受け、令和12年度以降、収益的収支が赤字になることが見込まれ、料金のあり方を検討する必要があります。

11 カネ・財政計画②

水道事業財政収支計画(R8～R12)

(単位:百万円)

区 分 年 度		決 算	計 画					計 画 期 間 計	10年後
		令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)		令和17年度 (2035)
収益的収支 〔税抜き〕	収益的收入	361	356	342	336	332	329	1,695	310
	料金収入	314	301	305	300	296	292	1,494	271
	その他	47	55	37	36	36	37	201	39
	収益的支出	335	345	330	330	332	349	1,686	371
	維持管理費	217	232	222	222	223	232	1,131	237
	うち人件費	19	26	19	20	20	21	106	24
	うち受水費	105	105	104	103	102	101	515	96
	減価償却費等	110	104	97	96	96	101	494	108
	支払利息等	8	9	11	12	13	16	61	26
	当年度純損益	26	11	12	6	0	△ 20	9	△ 61
資本的収支 〔税込み〕	資本的收入	70	84	59	66	172	172	553	100
	企業債	67	81	55	59	132	132	459	74
	国庫補助金	0	0	3	6	39	39	87	25
	その他	3	3	1	1	1	1	7	1
	資本的支出	145	176	141	142	247	241	947	166
	建設改良費	58	104	83	91	201	202	681	132
	企業債償還金	87	72	58	51	46	39	266	34
	資本的収支差引	△ 75	△ 92	△ 82	△ 76	△ 75	△ 69	△ 394	△ 66
資金収支	損益勘定留保資金	81	80	70	70	70	74	364	79
	その他	30	20	18	12	14	△ 7	57	△ 54
	当年度資金収支	36	8	6	6	9	△ 2	27	△ 41
累積資金残額		323	332	338	344	352	351	—	231
企業債残高		665	674	672	680	766	859	—	1,051

11 カネ・財政計画③

下水道事業財政計画の基本的な考え方

- 引き続き、包括的業務委託の推進・活用や施設統廃合等のコスト縮減など経営改善や執行体制確保に資する取組みを推進します。
- 町民に対し普及活動を行い、水洗化率(接続率)の向上を目指します。
- 不明水対策について、原因調査及び対策を委託事業者と共同で進めます。
- 施設のメンテナンスを積極的に進め、更新時期の延命を目指します。
- 老朽化した施設の更新にあたっては、財政状況に合わせた更新需要額の平準化を行い、優先度を考慮して事業の推進を図ります。
- 次期ストックマネジメント計画について、策定を進めます。(R8年度～)
- 下水道使用料については、計画期間中、現行の料金水準を確保しますが、物価高騰の影響も踏まえた今後の更新需要を見据え、公正な料金体系のあり方を検討します。

11 力不・財政計画④

下水道事業財政収支計画(R8～R12)

(単位:百万円)

区 分		年 度	計 画					計画期間 計	10年後 令和17年度 (2035)
		決算 令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)		
収益的収支 【税抜き】	収益的收入	566	573	523	529	537	562	2,724	589
	下水道使用料	127	124	124	124	124	123	619	122
	他会計補助金	218	216	211	212	218	233	1,090	280
	長期前受戻入	216	216	182	187	189	200	974	181
	その他	5	17	6	6	6	6	41	6
	収益的支出	489	498	483	500	518	562	2,561	567
	維持管理費	152	154	138	139	139	156	726	160
	うち人件費	6	6	6	6	7	7	32	8
	減価償却費等	304	305	305	316	326	346	1,598	343
	支払利息等	33	39	40	45	53	60	237	64
資本的収支 【税込み】	当年度純損益	77	75	40	29	19	0	163	22
	資本的收入	359	273	398	621	546	566	2,404	305
	企業債	333	247	278	364	328	315	1,532	204
	国庫補助金	14	15	112	251	213	249	840	101
	他会計負担金	12	11	8	6	5	2	32	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	485	410	536	755	684	705	3,090	500
	建設改良費	99	58	235	484	423	470	1,670	197
	企業債償還金	386	352	301	271	261	235	1,420	303
	資本的収支差引	△ 126	△ 137	△ 138	△ 134	△ 138	△ 139	△ 686	△ 195
資金収支	損益勘定留保資金	87	91	125	131	139	149	635	165
	その他	84	80	61	73	57	43	314	40
	当年度資金収支	45	34	48	70	58	53	263	10
累積資金残額		334	368	416	486	544	597	—	628
企業債残高		3,093	2,988	2,965	3,057	3,125	3,205	—	2,718

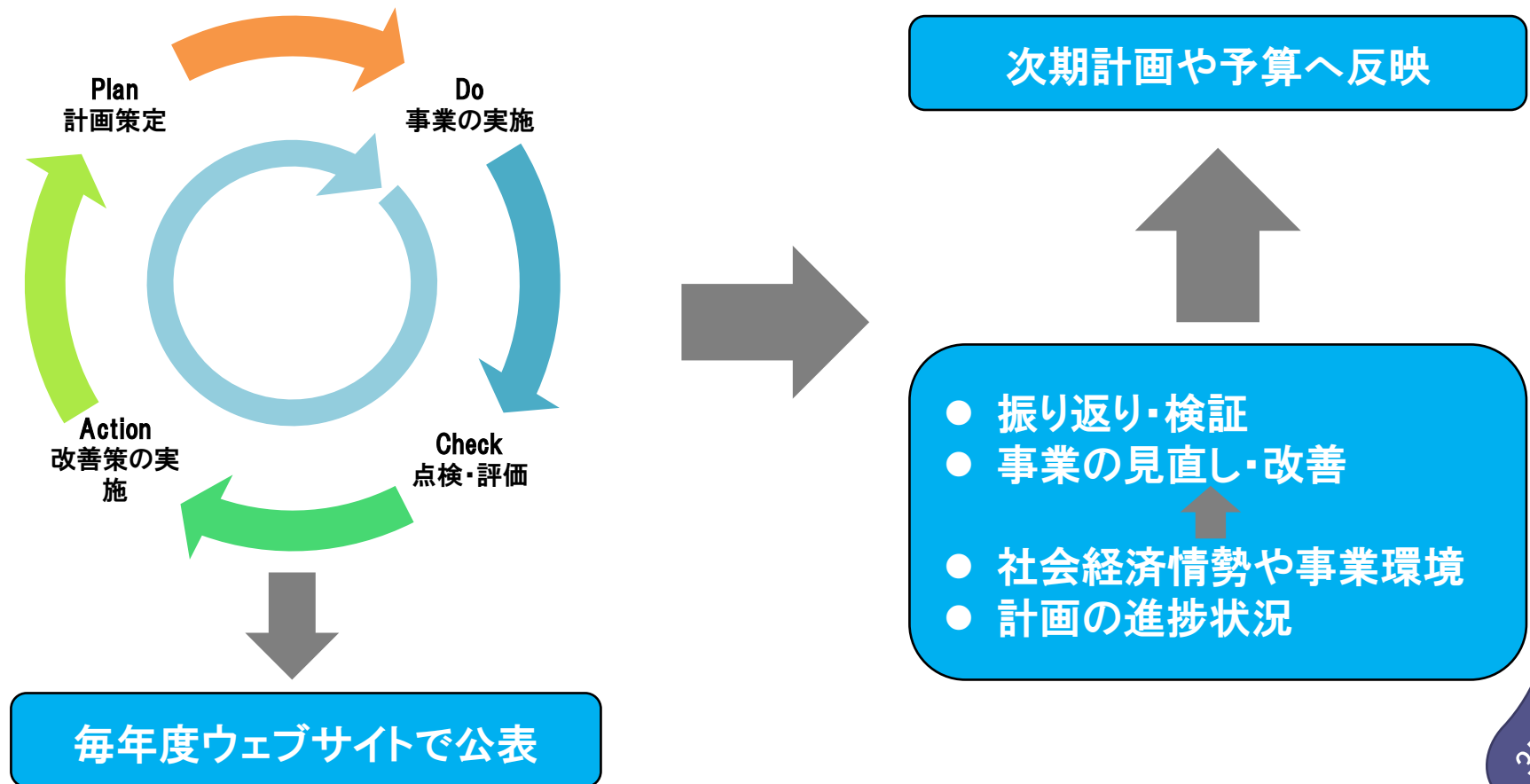
12 住民サービス

住民サービスの基本的な考え方

- 引き続き、「広報やまもと」及び町ホームページに上下水道事業の経営や運営等の状況を広くお知らせすることで、町民への周知と理解を進めます。
- 水道お客さまセンターの年度末の休庁日開設、迅速な漏水相談の対応など窓口サービスの充実を図ります。また、土曜日の午前中窓口開設により料金支払の利便性を高めます。
- 状況に応じて、町民アンケート等を実施し、ニーズの把握に努め、住民サービスの維持・向上に努めます。
- 小学生向けなどの施設見学会を実施し、上下水道施設の現状や将来の更新に必要な施策等について理解を深められるよう取組みを推進します。

13 計画の進行管理【PDCAサイクルの実践】

- 本計画の実行にあたっては、毎年度予算に事業計画として反映させ、決算を踏まえて進捗状況や目標達成状況を評価し、毎年度ウェブサイトで公表します。
- 評価検証結果を事業運営に反映させるとともに、目標達成に向け継続的に改善しながら本計画の実行を推進します。



14 参考資料①

【参考】水道事業財政収支計画(R8～R17)

(単位:千円)

年度 区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		決算	予算	推計								
収益的収支 〔税抜き〕	収益的收入	361,410	355,756	341,511	336,045	332,042	329,129	325,856	322,534	318,316	314,543	310,411
	料金収入	314,292	300,939	304,791	300,001	295,890	291,787	287,676	283,574	279,481	275,397	271,357
	その他	47,118	54,817	36,720	36,044	36,152	37,342	38,180	38,960	38,835	39,146	39,054
	収益的支出	335,797	343,925	329,317	329,939	331,954	348,802	358,354	363,549	363,889	368,100	371,129
	維持管理費	216,951	231,629	221,528	222,176	222,893	231,564	232,416	233,395	234,328	235,394	236,536
	うち人件費	18,563	26,306	19,055	19,627	20,217	20,823	21,449	22,091	22,756	23,439	24,142
	うち受水費	104,594	105,215	103,572	102,556	101,560	100,583	99,626	98,688	97,769	96,869	95,986
	減価償却費等	110,456	103,695	96,756	95,896	96,143	100,955	106,208	107,972	106,814	108,136	108,291
	支払利息等	8,390	8,601	11,033	11,867	12,918	16,283	19,730	22,182	22,747	24,570	26,302
	当年度純損益	25,613	11,831	12,194	6,106	88	△19,673	△32,498	△41,015	△45,573	△53,557	△60,718
資本的収支 〔税込み〕	資本的收入	70,466	84,006	59,204	65,904	172,568	172,568	137,068	40,404	102,459	100,522	99,549
	企業債	67,100	81,300	55,200	58,900	132,200	132,200	96,700	33,400	76,000	74,700	74,000
	国庫補助金	0	1	3,000	6,000	39,364	39,364	39,364	6,000	25,455	24,818	24,545
	その他	3,366	2,705	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004
	資本的支出	144,830	176,294	140,606	141,942	247,041	241,130	202,313	100,041	163,978	163,211	166,274
	建設改良費	58,020	104,483	82,953	90,666	201,398	202,154	167,432	68,233	133,055	131,903	131,777
	企業債償還金	86,810	71,811	57,653	51,276	45,643	38,976	34,881	31,808	30,923	31,308	34,497
	資本的収支差引	△74,364	△92,288	△81,402	△76,038	△74,473	△68,562	△65,245	△59,637	△61,519	△62,689	△66,725
	当年度資金収支	36,449	8,051	6,411	5,874	8,540	△1,676	△9,983	△17,952	△21,362	△29,616	△40,617
	累積資金残額	323,481	331,532	337,943	343,817	352,357	350,681	340,698	322,746	301,384	271,768	231,151
	企業債残高	664,869	674,358	671,905	679,529	766,086	859,310	921,129	922,721	967,798	1,011,190	1,050,693

14 参考資料②

【参考】下水道事業財政収支計画(R8~R17)

(単位:千円)

区分		年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
			決算	予算	推計								
収益的収支【税抜き】	収益的收入		566,567	573,347	522,502	528,659	536,762	562,153	574,353	593,104	601,204	594,045	589,140
	下水道使用料		127,453	124,397	124,139	123,880	123,623	123,367	123,110	122,854	122,600	122,343	122,090
	他会計補助金		217,649	215,659	210,558	211,538	218,035	233,024	245,091	265,078	271,076	279,199	280,480
	長期前受戻入		216,316	216,416	181,884	187,320	189,183	199,841	200,231	199,251	201,607	186,582	180,649
	その他		5,149	16,875	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921
	収益的支出		489,373	497,961	482,904	500,178	518,501	562,105	577,270	578,521	584,004	572,291	567,022
	維持管理費		152,714	153,542	137,814	138,559	139,322	155,910	156,716	157,544	158,399	159,276	160,176
	うち人件費		5,875	6,114	6,297	6,486	6,681	6,882	7,089	7,302	7,522	7,748	7,980
	減価償却費等		303,567	304,967	305,087	316,272	326,007	346,542	355,452	355,861	361,007	349,048	343,301
	支払利息等		33,092	39,452	40,003	45,347	53,172	59,653	65,102	65,116	64,598	63,967	63,545
当年度純損益			77,194	75,386	39,598	28,481	18,261	48	△2,917	14,583	17,200	21,754	22,118
資本的収支【税込み】	資本的收入		359,420	272,664	397,832	620,963	546,347	566,160	252,271	245,904	261,504	296,504	304,704
	企業債		333,200	246,900	277,800	363,800	327,900	315,300	165,000	160,500	171,100	192,800	203,500
	国庫補助金		14,235	15,000	112,200	250,900	213,600	248,500	85,700	85,400	90,400	103,700	101,200
	他会計負担金		11,985	10,760	7,828	6,259	4,843	2,356	1,567	0	0	0	0
	その他		0	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	資本的支出		485,750	409,768	536,094	755,085	684,249	705,273	427,852	427,746	448,758	489,058	500,097
	建設改良費		99,374	58,068	235,068	483,573	423,585	470,090	174,095	165,593	175,607	201,613	196,619
	企業債償還金		386,376	351,700	301,026	271,512	260,664	235,183	253,757	262,153	273,151	287,445	303,478
資本的収支差引			△126,330	△137,104	△138,262	△134,122	△137,902	△139,113	△175,581	△181,842	△187,254	△192,554	△195,393
当年度資金収支			45,350	34,207	48,314	69,677	58,097	52,777	△5,045	6,810	7,714	12,400	9,656
累積資金残額			333,577	367,784	416,098	485,775	543,872	596,649	591,604	598,414	606,128	618,528	628,184
企業債残高			3,093,184	2,988,384	2,965,158	3,057,446	3,124,682	3,204,799	3,116,042	3,014,389	2,912,338	2,817,693	2,717,715



住民と歩む持続的な山元町上下水道事業に向けて